

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	知の拠点形成プロジェクト		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	振興企画課	振興企画課長 永山 賀久		
会計区分	一般会計		施策名	IX-2 科学技術振興のための基盤の強化 X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 X-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 X-3 環境分野の研究開発の重点的推進 X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地のニーズを踏まえ、我が国の科学技術力を結集させ、産学官連携による中長期的・継続的・弾力的な支援スキームの構築を通じた科学技術の振興により、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図り、被災地発の技術革新を通じた、世界をリードする新産業及び雇用の創出を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	産学官の連携により、スピード感のある技術革新を可能にするために、独立行政法人科学技術振興機構に東日本大震災復興科学技術基金(仮称)を設置する。この設置により、科学技術による中長期的・継続的・弾力的な支援スキームの創設を行い、以下の事業を実施。 ・東北メディカル・メガバンク計画 ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト ・東北の強み(ナノテク・材料・光・情報)を活かした拠点形成						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					149,857
		補正予算					
		繰越し等					
		計					149,857
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	我が国の科学技術力を結集させ、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図り、被災地発の技術革新を通じた世界をリードする新産業及び雇用の創出することを目標としており、被災地の状況や、その復興状況は、研究の進捗と共に変化するため、一概に定量的に表現することは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)			()	※24年度の活動見込である (3)
単位当たりコスト	49,952(百万円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト= 24予算要求額(149,857百万円)/実施事業数(3事業)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復興科学技術基金補助金	-	149,857百万円	平成24年度新規要求			
	計	-	149,857百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)において、「被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。」とあるように、科学技術による従来にない新たな支援スキームの必要性が謳われている。さらに、被災地の復興計画(「宮城県震災復興計画(案) ～宮城・東北・日本の絆 再生からさらなる発展へ～」)「東日本大震災津波復興計画復興基本計画 ～いのちを守り海と大地と共に生きるふるさと岩手・三陸の創造～」「福島県復興ビジョン」等)においても、基金を用いた技術革新による復興の必要性が位置付けられており、以上のことから、本事業は、広く被災地のニーズに応えるものとなっている。</p> <p>また、本基金による研究開発への助成事業は、一定の研究計画に基づいて行われるものではあるものの、被災地の経済状況等を踏まえて取り組むことや、復興途上で生じうる新たな課題にも対応することが必要とされる。本補助金により独立行政法人科学技術振興機構に取崩型基金を設置し、複数年にわたり取り崩しつつ助成することを可能とすれば、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 毎年度の国の財政状況に直接影響されない中長期的、継続的な支援 ② 復興の進展、研究開発の特性に応じた、資金の前倒しや繰越等の柔軟な執行 ③ 企業を含む多様な関連機関の参加促進 <p>が可能となり、より効果的・効率的な事業実施が可能となる。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
149,857百万円

東日本大震災復興科学技術基金を造成するための補助金を交付する

A.東日本大震災復興
科学技術基金補助金

【補助

独立行政法人科学技術振興機構
149,857百万円

東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図り、被災地発の技術革新を通じた世界をリードする新産業及び雇用の創出を行うために必要な経費を中核機関ごとに交付

中核機関

中核機関

中核機関

各中核機関ごとに「東北メディカル・メガバンク計画」、「東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト」及び「東北の強み(ナノテク・材料・光・情報)を活かした拠点形成」に関する事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.独立行政法人科学技術振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	東日本大震災復興科学技術基金補助金	149,857			
計		149,857	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)